



TITLE:

## 総合討論 (1)

AUTHOR(S):

---

CITATION:

総合討論 (1). 重点領域研究総合的地域研究成果報告書シリーズ : 総合的地域研究の手法確立 : 世界と地域の共存のパラダイムを求めて 1996, 18: 41-46

ISSUE DATE:

1996-05-30

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/187568>

RIGHT:

## 総合討論(1)

都丸 イギリスが総弁務官を作るにあたって、大東亜共栄圏を意識していたのかという立本さんの問題提起の中でのご質問について、私の知る限りで答えておきたい。先程の報告直後のご質問の意味を私が取り違えており、申し訳なかった。イギリスの文書を見る限りでは、総弁務官を作るにあたって、特に大東亜共栄圏、あるいはそのネットワークや地域のつながりを引き継ぐというような直接的な関係は見つかっていない。やはり、シンガポールを日本によって陥落させられて以来、一番のイギリスの目標はシンガポールを中心とした地域に復帰することであり、その周辺として同時に日本によって荒らされたところに復帰しなければならない。その要が常にシンガポールであった。そこに総弁務官をおいて地域をまとめるという意味ではつながりがあり、特に意図していたと考えられる。

永野 フィリピンの経済を勉強している立場から1点だけ質問したい。1930年代の日本の綿製品の輸出に関わる中国人商人の対応の問題で、籠谷さんは日中戦争の問題で、蘭領東インドの中国商人が日本の綿製品をボイコットせざるをえないとされていた。ところがオランダ系の商人を通せば、日本の綿布を扱えることを歓迎したとつけ加えられた。フィリピンの場合、1930年代、大恐慌以後の綿製品の輸出の変化について、ゲレーロの論文を読んだ限りでは、フィリピンの華人は、日本製

品を1930年代にボイコットした。ところが、フィリピンにおいてもこの時期に日本の綿製品の輸入が急増し、アメリカの綿製品の輸入を凌駕していた。このためアメリカは非常に危機感を抱いて交渉にあたり、最終的には日本が大きく譲歩をせざるをえなかった。その際に華人のボイコットが大きな要因となったという位置づけがあったと思う。

1930年代に東南アジア全体にまたがる華人のネットワークができつつあった。各国の華人の日本製品へのボイコット運動において、ボイコットと言いながら、実は商業的な利益を考えると日本製品を扱いたいと考える華人が多い地域もあれば、そうではない地域もあった。政治問題と経済問題の関わりという点でここにどのような問題が出ていたのだろうか。

籠谷 日蘭会商という狭いテーマではなく、立本さんの質問にもあったような、東南アジアという、一つのシステムというまとまりに即して議論すべきだった。日本と東南アジア、またインド洋にまで繋がるような華僑、印僑ネットワークというまとまりと、日本の工業化との関係か、日本の軍政と華僑、印僑ネットワークとの関係という話をするべきだったと思う。

いま指摘されたように、幾つかの地域によって個性があり、分けて考えなければいけないと思うが、蘭印及びタイという地域では、

華僑は何らかの形で日本品を歓迎していたと考えられる。1920年代末から華僑による反日ボイコット運動が非常に激しく表現され、ボイコットをとおした日本の孤立化の側面という史観が存在するがもう少ししたたかな華僑ネットワークについて考えたいと思う。何らかの形で日本品が東南アジア地域に流れていったと考えられる。フィリピンの事例は見えていないが、タイ、蘭印という地域では、中国人による対日ボイコットもそれほど強くはないようである。

軍政期の問題、ある時期までは確かに華僑の反日感情は強まるが、親日的な汪政権が成立することによって、東南アジア華僑も反日から親日に転換する勢力が出てくる。神戸の華僑にもそういう動きがあり、日本の軍政を支援するような華僑ネットワークが神戸から東南アジアを通して出てきている側面がある。南侵を進めていく段階で、米の供給が必要になる。その時、いかに通貨をばらまくかというよりは、アジア地域においては米と交換しうる綿布や雑貨を投げ込んで、いかに米を引き出すかが重要な問題となる。それはやはり華僑ネットワークに依存しなければならない。日本人が初めて直面した経済的秩序であり、これを初めて学習するのが1937年以降だと思う。日本の侵略も点と線の支配であり、決して面の支配ではなかった。面を支配している華僑から、いかに米を供出してもらうのかという問題に直面すると考える。華僑ネット

ワークとの強調と反発の問題である。

そういう意味では、日本の敗戦はアメリカの軍事力に敗れたが、基本的に敗戦を用意したのは華僑ネットワークとの不協和音だったと考えている。東南アジア圏は、華僑ネットワークと同義に考えることもできる。したたかな華僑ネットワークとの協調の必要を日本が初めて学び、結局は何ら解答を出せずに敗戦へ導かれる過程があったように思う。

白石昌也 いまのコメントで、立本さんの問題提起とも整合性を持った一つの問題点が浮き上がってきた。システムを中心として考えるならば、経済的な要素、市場原理を中心としたネットワークが非常に重要である。具体的に東南アジア地域なるものが存在していたとするならば、既に形成されていた、あるいは形成されつつあるものとしての華僑ネットワークがあるという指摘が出されたと思う。華僑ネットワークを一つの基本的な視座におくことで、東南アジアという地域を見ようということだと理解した。

立本 華僑ネットワークというのは他律的なネットワークか、自律的なネットワークなのか。東南アジアにとって華人というのは、北から来て華僑という顔を引きずりながらネットワークを作っている。そうすると東南アジアにはネットワークがない。華僑が作ったネットワークだけしか見えてこない。

籠谷 やはり両面があると思うが、今日の話にもう一つ重要な要素として入れなければな

らないのは、この地域が第一産品経済の特徴を維持し、その出超による支払いで国と植民地との関係を維持し続けていたことだ。第一次産品を絶えず輸出していく出超構造が経済史的には重要だと思う。アメリカへの輸出依存度がこの地域では非常に高く、20年代からはアメリカの主導する自動車業の成長によってゴムや錫の輸出が伸び、購買力を東南アジアに落としていく。華僑ネットワークも基本的にはアメリカの持つ景気動向に依存しており、その意味でマクロ的には他律性を持った経済圏だと思う。

しかしミクロ的な面においては、流通の末端を隅々まで握り、そこにはオランダ人も日本人も入っていけないと考えれば、自律的な経済であるとも言える。日本では、その下層の流通の中からいかに米を引き出すかという、自律性への対応の困難が意識されたと考えている。

川勝平太 いままでは経済摩擦が戦争を起こすという見方が、蘭印会商、あるいは日英会商で言われることだったが、もし日本が砂糖を輸入していたならば、戦争は引き起こされなかっただろうか。ゴムや石油も同様で、これらが輸入されていたなら、どう考えられるだろう。また、資料の統計を見ていると、オランダやイギリスの製品は、日本製品が入ってきた1930年代後半から劇的に下がっている。本国政府や蘭印政府の対応は、現地の消費者のための社会政策かもしれないが、

なぜオランダの綿業以外は無視できたのかわからない。また、日本では為替が切り下げられる形で、東南アジア、インドに進出できたという認識があるが、この時期に日本が作ったものは中国ではボイコットされて売れなくなる。そして日本の綿製品の原料はアメリカから輸入された綿花であり、西洋諸国の綿業と同じ貿易構造になる。製品は非常に近いものになり、文字どおりの価格競争となるが、日本における経済構造、貿易構造の大きな転換が1920年代以降に起こり、このような背景が東南アジアへの関与を引き起こしている。

それが東南アジアのシステムの形成に企したのだろうか。都丸さんの議論では、1941年頃から弁務官が東南アジアの地域連関を構想するものを持っていたとされたが、他律的なインパクトとしての期間は非常に短い。日本における大東亜共栄圏にしても、1940年前後の話で極めて短い。例えばアラブ・イスラームという形で構想されるオリентでは、他律的インパクトとしてヨーロッパの知的、あるいは商業的、経済的、軍事的、戦略的なインパクトを与えられ、その中でオリентというものが形成される。そこからの自立がオリентの課題であるとするならば、その他律的インパクトは徹底的に長く、構造的、累積的である。しかし、イギリスや日本の東南アジアに対する他律的インパクトは実に短く、知的には貧しすぎる。暴力的であり、経済的でありすぎる。そして日本はそれに失敗

し、最終的にはイギリスもうまくいかない。戦勝国としてのアメリカも、東南アジア戦略を持っていない。太平洋戦略は持っていたかもしれないが、戦後の冷戦構造における軍事戦略でしかない。知的インパクト、他律的インパクトは、極めて希薄であると言えるだろう。

もし他律的インパクトが地域形成の論理に企すものであるならば、残された唯一の他律的インパクトは華僑ネットワークになるだろう。今日の報告のいずれもが、華僑に振り回された話であった。潮州人と中国人との密輸を利用しない限りは成り立たない。しかも統計的にもわからない。振り回すほどの力がある。そのシステムは決して歴史の浅いものではなく、文字どおりイースト・インディーズの時代から、さらに言えば、南宋の時代からという数百年のインパクトを持っている。ただしこれは知的なインパクトとしてではなく、ごく自然な形で入ってきたものだ。だが、それを仮に東南アジアが他律的インパクトとして自覚した場合には、ネットワークとしての東南アジアというものになるだろう。これが立本さんに対する私なりの考え方である。

山影 例えば、小島班の清水元さんの話では、大正時代の地理の教科書にフィリピンをも含む「東南アジア」という枠組みが出ており、日本自身がネットワークを東南アジアに対してまだ張っていないに関わらず、イギリスやアメリカの認識とも異なる、全く独自の空

間の認識があったと考えられる。それが大正時代にできたことが何を意味するのか。我々がいま「東南アジア」と言っている世界は、いつ認識されたのか。いつから国策として意識的に華僑ネットワークとの関係を考えるようになったのか。戦前、仮に失敗したとすると、戦後は結びついたという日本の東南アジアに対するファクターは一体何なのか。

それからもう一つ、我々の班の後藤乾一さんの海域世界の研究は、豪亜地中海というインドネシア周辺の海域把握が日本で出てきて、東チモールというポルトガルの植民地がしかも地勢学的に非常に弱いポイントだとして、そこに錐のように差し込んでいってオーストラリアまで見通す。そういう日本との関わり合いが、東南アジアの実態にどう結びついていくのかを考えているが、今日の報告の立場からはどういう見通しが持たれるのだろうか。倉沢 大正時代に教科書にも、1930年代のイギリスの文書にも、既に「東南アジア」という言葉遣いはあったが、今の「東南アジア」認識との間にはズレがある。明確な定義付けがないままに使われていたと言えるだろう。何を持って「東南アジアという地域を分けるのか」ということに立ち返ってみても、明確なものは何も出てこない。それは立本さんの言う「東南アジアにはシステムがない」とこと繋がるのかもしれない。日本が大東亜共栄圏という構想を立てたときも、その範囲は戦争の推移によってインドやオーストラリアま

で含められそうになるような曖昧さがあり、政治的に使われている。自律的に「東南アジア」が持っている主体的な特色は一切無視したところにある。それはシステムという、東南アジアを東南アジアとして位置づける、強力な内的ファクターがないからなのだろうかという印象を持った。

**村嶋** 10年ほど前までの日本の雑誌では、タイの話を書こうとしても、必ず「東南アジア」を冠さなければ掲載されないことが多かった。日本人が非常に抽象的に「東南アジア」を捉え、個々の国々のことまで細かく認識ができなかったというだけの理由で「東南アジア」という言葉を便宜的に使っていただけないか。逆にタイから見れば、タイの日本認識は非常に深い。1885年以降、日本について書かれた雑誌、論文等の出版物も非常に多く、その場合、東アジアというタームではなく、「日本」としての認識がなされている。日本側の関心の非常に曖昧で便宜的なところと、タイ側の持つ非常に深い関心という、そのバランスの違いだけではないかという気がする。

**中野** アメリカは「東南アジア」という枠組みを特に必要としていない。アメリカが「東南アジア」という枠組みで地域政策を練っていたのは、中国喪失のショックから中国との関係回復までの間でしかないだろう。常に太平洋戦略のディスティネーションは中国であり、今世紀を通じたアジア関係の基軸であっ

た。その意味でも、東南アジアという枠組みの外からの統合者、他律的なパワーとしてのアメリカの役割は、たいして評価できないだろう。

アメリカがアジア太平洋の時代と言うときに、アメリカが果たした積極的な役割の一つとして、ギブニーが「太平洋の世紀」で盛んに言っているのは、アメリカ的な消費文化が普遍的に広がったということだが、これをアメリカ的消費文化と呼ぶのかどうかも含めて、これがどういう要素として「東南アジア」という地域の枠組みの中で捉えられているのかも考えてみてはどうだろう。

**都丸** 私はイギリスの立場から報告をさせていただいたが、イギリスとの関係では戦略が先に立っていたことがある。倉沢さんは、日本が戦略のレベルで恣意的に地域を左右していたと言われたが、イギリスの場合も同様な側面があった。ただ山影さんの質問の関係で言えば、戦略を立案して実行するレベルで考えられていた地域像と、大正時代に教科書を作ったような知的レベル——イギリスの外務省の中にも、戦後は大学教授になった知的一派も多く、戦前から「東南アジア」という用語を政府内文書で使っている——そういう学者レベルに表れている「東南アジア」という地域像には、多少のズレが見られるように思う。

**籠谷** 南侵論の系譜にも関わるが、日本の資料を通して見ても「東南アジア」像は見えて

こない。インドや東南アジアで欧米との摩擦が起これば、協調していこうという動きが日本側に見られるが、基本的には東アジア(朝鮮、満州、華北)での軍事的、経済的なヘゲモニーを握るためには、欧米列強の追認が必要であったことが大きな問題である。「満州国」の承認を引き出すための譲歩としての協調であり、東アジアで日本のヘゲモニーを確立するための道具として東南アジアが認識されているようである。

その意味で、日本の軍部ないし財界も、南侵を真剣に考えていたとは思えない。あくまでも東アジア、上海までの支配が厳然として最優先されるべき課題だった。ただ、軍部内の急進的な東アジア支配を牽制するために、オタナティブな選択材料として北進論ではない南進論が出てきているように思う。経済機構まで含めた支配構想としての南進という意識は薄かったように思う。

しかし、実際に太平洋戦争が始まれば、原料となる石油をはじめ様々な物資が必要となる。そこで初めて南進の持っている具体的な内容を考え、そこで華僑との協調が模索される。対応としては遅れた模索だという印象がある。その意味では南洋についての認識の必要は30年代末からのことで、具体的な地域概念や厳密な地域類型ができないままの「東南アジア」認識を日本人の中に残してしまった。

大東亜共栄圏を前提として議論すれば、当時の華北・満州支配と比べれば、脆弱なシナリオしか持たなかったし、それ故に華僑との協調と不協和音に非常に翻弄された日本政府像が浮かび上がってくる。

立本 話は抽象的になってしまい、そこで食い違いが見られたように思う。一つは植民地主義、宗主国と植民地ということを考えていた。今日の発表を聞いて「植民地圏」という考え方の重要さを感じた。華僑ネットワークに関しては同感しているが、もう一步進めて、華僑とは華人ではない、華人ネットワークではなく、あくまで華僑という東南アジアのネットワークと考えられないか。

それに関して言えば、私自身は他律と自律は無限に融け合うと思っている。これは自己アイデンティティを考えれば理解しやすいと思うが、要するに自己と他者との相互の交流によってアイデンティティが生まれてくる。その他律性をむしろ自律へと向かわせるのは、あくまでも共同体志向であろう。東南アジアでは、もう自律も他律もない。ずっと昔からそういうものが融け合って東南アジアになっている。明日の報告者である古田さんは、一つの東南アジアの国家の中から、「東南アジア」という地域を見据えた中での地域国家という認識をしているということを言われているが、明日の議論に非常に期待を寄せている。